



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobavashivoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 宏

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3511
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,078	0.8	△506	—	△412	—	28	—
25年3月期	3,053	△7.8	△692	—	△725	—	△797	—

(注) 包括利益 26年3月期 △177百万円 (—%) 25年3月期 △509百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.05	—	0.3	△2.8	△16.4
25年3月期	△84.43	—	△8.2	△4.9	△22.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,714	10,699	63.0	982.34
25年3月期	14,581	10,909	65.0	1,002.96

(参考) 自己資本 26年3月期 9,277百万円 25年3月期 9,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	88	△310	167	2,450
25年3月期	△148	21	△32	2,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	2.50	23	—	0.2
26年3月期	—	—	—	—	2.50	23	82.0	0.2
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	10,094,644 株	25年3月期	10,094,644 株
26年3月期	650,196 株	25年3月期	650,147 株
26年3月期	9,444,466 株	25年3月期	9,444,497 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	233	31.0	△193	—	△148	—	158	—
25年3月期	177	37.4	△164	—	△138	—	△462	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.74	—
25年3月期	△48.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,575	7,964	92.9	843.28
25年3月期	8,477	7,994	94.3	846.46

(参考) 自己資本 26年3月期 7,964百万円 25年3月期 7,994百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果に対する期待感から株価の上昇や円高の是正が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな景気回復に向けた兆しが見られました。一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う消費マインドの低迷、新興国経済の成長鈍化などの下振れリスクによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、商品先物取引の投資環境の整備が遅れていることや投資マインドの冷え込みから市場の流動性の回復に時間がかかっている状況のもと、国際的な安全資産として市場を牽引していた金価格の急落に伴い商いが膨らんだ時期もありましたが、全般的に値動きが小さかったことから、商品市場から堅調な株式市場へと投資資金が流出したこともあり、国内商品取引所の総売買高は、48,377千枚（前連結会計年度比14.0%減）と低調に推移しました。

生活・環境事業においては、自然エネルギーや省エネに対する意識の高まりを受け、太陽光発電機やLED照明の普及が広まっておりますが、廉価な商品が相次いで発売されるなど、熾烈な商戦が続いております。また、スポーツ施設提供業においては、猛暑や台風、大雪といった天候条件に左右されることが非常に多い1年となり、ゴルフ場の営業面への影響は、例年以上に大きなものとなりました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、商品市況が好転しないなかで、株式会社フジトミの受取手数料が971百万円（前連結会計年度比9.0%増）と増収になったことにより、当社グループの受取手数料は1,340百万円（同1.1%増）となりました。また、自己ディーリング部門は、23百万円の売買損（前連結会計年度は38百万円の売買益）となっております。

生活・環境事業においては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努め、募集手数料は78百万円（同13.9%増）となりました。これ以外の太陽光発電機・LED照明等の売上高68百万円（同48.5%増）、映像コンテンツ配信業務の売上高58百万円（同9.5%減）などを加えた、売上高は206百万円（同11.2%増）となっております。

スポーツ施設提供業においては、天候に恵まれず苦戦を強いられる時期もありましたが、ゴルフ場への交通アクセスが向上したことを追い風に積極的に営業展開したことが、平日利用客の増加へと繋がり売上高は414百万円（同3.5%増）となっております。

これらの事業以外では、販売用不動産の売却が堅調に推移したことに加え、賃貸用不動産であるビジネスホテルの賃貸料収入が期初から加わった不動産業の売上高が1,031百万円（同4.7%増）となり、その他の事業を含めた営業収益は3,078百万円（同0.8%増）、営業総利益は1,767百万円（同3.6%減）となっております。

一方、不採算子会社の清算により経費負担が軽減したこともあり、営業費用は2,273百万円（同10.0%減）まで削減されましたが、経常損失412百万円（前連結会計年度は725百万円の経常損失）となりました。また、投資有価証券売却益496百万円や投資有価証券清算分配金39百万円などの特別利益538百万円を計上しましたが、保有不動産の有効活用に伴う固定資産除却損56百万円などの特別損失58百万円を計上したため、当期純利益は28百万円（前連結会計年度は797百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,316百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント損失は260百万円（前連結会計年度は497百万円のセグメント損失）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は206百万円（前連結会計年度比11.2%増）、セグメント損失56百万円（前連結会計年度は27百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は414百万円（前連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益13百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,031百万円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益161百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は108百万円（前連結会計年度比5.6%減）、セグメント損失23百万円（前連結会計年度は38百万円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ133百万円増加し14,714百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少453百万円、有価証券の増加330百万円、有形固定資産の増加236百万円及び投資有価証券の増加58百万円であります。

負債総額は、前期末と比べ344百万円増加し4,015百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加178百万円及び長期借入金の増加200百万円によるものであります。

純資産額は、当期純利益28百万円の計上、少数株主持分の減少15百万円及びその他有価証券評価差額金の減少200百万円により、10,699百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入88百万円（前連結会計年度は148百万円の支出）、投資活動による支出310百万円（前連結会計年度は21百万円の収入）及び財務活動による収入167百万円（前連結会計年度は32百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,450百万円（前連結会計年度末比54百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益67百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、310百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入500百万円、有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出526百万円、投資有価証券の取得による支出1,483百万円及び投資有価証券の売却による収入1,286百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、167百万円となりました。これは長期借入による収入200百万円、配当金の支払額23百万円及び少数株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	56.29	58.81	65.26	64.96	63.05
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.64	10.31	11.91	18.20	16.56
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	2.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	132.23

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期

(311,670千枚)と比較すると、平成26年3月期(48,377千枚)は84.5%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失506百万円(前連結会計年度は営業損失692百万円)、経常損失は412百万円(前連結会計年度は経常損失725百万円)となっております。また投資有価証券売却益などの特別利益538百万円を計上したため当期純利益は28百万円(前連結会計年度は純損失797百万円)となりましたが、依然として営業損失、経常損失を計上している状況であります。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が約7割を占めており、商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業では、当社所有のゴルフ場(ゴールドデングロスカントリークラブ)の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引）、生活・環境事業（生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売事業、映像コンテンツ配信業務）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、その他（インターネット広告業、コンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売）を事業領域としております。各事業部門ともお客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、順法精神と倫理観を大切に、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、営業総利益の大半を投資・金融サービス業が占めていることから、商品、株式、為替マーケット等の相場動向の影響を大きく受ける傾向があります。このような不確定要因が混在している業種の特異性から特定の経営指標を定めることが困難であります。当社グループといたしましては、事業環境の低迷によって平成19年3月期から続いている営業利益での赤字から脱却し、黒字転換を早期実現するために、経営資源の適切な配分・リスク管理の徹底に努めながら、安定した経営体制の確立に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進め、グループ経営資源の最適な配分を図り、事業再編・組織再編やM&Aなど機動的な再編を行い、安定した収益の確保に向けて、積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループの営業総利益の大半を占める商品先物取引部門は、市場規模の縮小傾向が続くなか、法改正により不招請勧誘が原則禁止となるなど、ビジネスモデルの大きな転換期を迎え、企業の選別の流れが色濃くなるなかにおいて、高品質な情報サービスの提供を心がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが置かれている経営環境は、厳しい環境が続いていることから、経営資源の最適な配分を図るために、不採算事業から撤退を行うなど、グループ事業の選択・再構築を推し進めております。このような状況のもと、対処すべき課題は、次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が約7割を占めており、商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

《生活・環境事業》

保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

《不動産業》

不動産賃貸においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

《スポーツ施設提供業》

当社所有のゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430,503	3,976,740
委託者未収金	9,587	7,192
売掛金	64,073	82,647
有価証券	115,587	446,254
商品及び製品	220,055	22,050
原材料及び貯蔵品	2,971	6,075
保管有価証券	170,676	232,925
差入保証金	1,945,141	2,196,974
委託者先物取引差金	640,109	575,691
預託金	9,000	10,000
金銭の信託	100,000	-
繰延税金資産	1,092	1,282
その他	117,054	104,361
貸倒引当金	△1,923	△3,876
流動資産合計	7,823,931	7,658,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,521,824	2,662,639
減価償却累計額	△726,653	△668,936
建物及び構築物 (純額)	1,795,170	1,993,703
土地	2,047,665	2,080,538
その他	642,726	688,108
減価償却累計額	△295,580	△336,197
その他 (純額)	347,146	351,911
有形固定資産合計	4,189,982	4,426,152
無形固定資産		
その他	172,755	146,936
無形固定資産合計	172,755	146,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,505	1,940,286
繰延税金資産	217	281
その他	544,858	573,518
貸倒引当金	△31,761	△30,695
投資その他の資産合計	2,394,818	2,483,390
固定資産合計	6,757,556	7,056,480
資産合計	14,581,488	14,714,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,067	20,584
1年内返済予定の長期借入金	-	17,000
未払法人税等	21,141	14,161
預り証拠金	2,565,545	2,743,824
預り証拠金代用有価証券	170,676	232,925
その他	196,205	186,312
流動負債合計	2,966,637	3,214,808
固定負債		
長期借入金	-	183,000
繰延税金負債	290,166	188,223
退職給付引当金	139,541	-
退職給付に係る負債	-	155,221
長期未払金	47,391	47,391
商品取引事故引当金	-	3,346
その他	179,114	174,094
固定負債合計	656,213	751,277
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,890	49,691
特別法上の準備金合計	48,890	49,691
負債合計	3,671,741	4,015,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,523,396	6,528,619
自己株式	△454,348	△454,360
株主資本合計	8,957,493	8,962,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,922	314,910
その他の包括利益累計額合計	514,922	314,910
少数株主持分	1,437,330	1,421,409
純資産合計	10,909,746	10,699,024
負債純資産合計	14,581,488	14,714,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,394,821	1,418,854
売買損益	38,625	△23,764
売上高	1,611,693	1,682,018
その他の営業収益	8,230	1,268
営業収益合計	3,053,371	3,078,376
売上原価	1,220,057	1,310,665
営業総利益	1,833,313	1,767,710
営業費用		
取引所関係費	69,936	43,024
人件費	1,475,474	1,421,728
調査費	57,433	44,736
通信費	55,559	52,010
広告宣伝費	64,476	48,578
車両費	20,445	19,507
地代家賃	67,474	64,474
電算機費	183,722	119,453
減価償却費	70,350	64,456
貸倒引当金繰入額	743	2,032
その他	459,873	393,874
営業費用合計	2,525,490	2,273,878
営業損失 (△)	△692,176	△506,167
営業外収益		
受取利息	9,462	12,712
受取配当金	28,420	65,214
貸倒引当金戻入額	6,292	915
その他	16,920	17,294
営業外収益合計	61,095	96,137
営業外費用		
支払利息	—	670
貸倒損失	1,040	360
匿名組合投資損失	88,862	—
その他	4,681	1,535
営業外費用合計	94,583	2,566
経常損失 (△)	△725,664	△412,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入額	20,947	-
固定資産売却益	-	2,750
投資有価証券売却益	108,708	496,395
投資有価証券清算分配金	-	39,498
関係会社株式売却益	29,909	-
役員退職慰労金戻入額	25,705	-
その他	3,402	6
特別利益合計	188,673	538,650
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	923	800
固定資産除売却損	6,504	56,961
減損損失	54,422	-
投資有価証券売却損	17	986
事業構造改善費用	32,073	-
退職特別加算金	27,107	-
厚生年金基金代行返上損	98,230	-
その他	23,302	-
特別損失合計	242,582	58,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△779,573	67,305
法人税、住民税及び事業税	14,612	14,740
法人税等調整額	369	△254
法人税等合計	14,982	14,485
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△794,556	52,819
少数株主利益	2,886	23,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△797,442	28,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△794,556	52,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,004	△230,685
その他の包括利益合計	285,004	△230,685
包括利益	△509,552	△177,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△504,066	△171,177
少数株主に係る包括利益	△5,486	△6,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	7,328,689	△454,348	9,762,786
当期変動額					
剰余金の配当			△23,611		△23,611
当期純利益			△797,442		△797,442
連結範囲の変動			15,760		15,760
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△805,292	-	△805,292
当期末残高	2,000,000	888,445	6,523,396	△454,348	8,957,493

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,514	221,514	1,471,980	11,456,281
当期変動額				
剰余金の配当				△23,611
当期純利益				△797,442
連結範囲の変動				15,760
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,408	293,408	△34,650	258,758
当期変動額合計	293,408	293,408	△34,650	△546,534
当期末残高	514,922	514,922	1,437,330	10,909,746

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,523,396	△454,348	8,957,493
当期変動額					
剰余金の配当			△23,611		△23,611
当期純利益			28,834		28,834
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,223	△12	5,210
当期末残高	2,000,000	888,445	6,528,619	△454,360	8,962,704

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	514,922	514,922	1,437,330	10,909,746
当期変動額				
剰余金の配当				△23,611
当期純利益				28,834
連結範囲の変動				
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200,011	△200,011	△15,921	△215,933
当期変動額合計	△200,011	△200,011	△15,921	△210,722
当期末残高	314,910	314,910	1,421,409	10,699,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△779,573	67,305
減価償却費	70,350	64,456
減損損失	54,422	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,527	886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,960	△139,541
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	-	3,346
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	923	800
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△20,947	-
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△381	△923
外国為替担保預金の増減額(△は増加)	30,947	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	155,221
受取利息及び受取配当金	△37,882	△77,927
支払利息	-	670
固定資産除売却損益(△は益)	6,504	54,364
投資有価証券売却損益(△は益)	△108,691	△495,409
投資有価証券清算分配金	-	△39,498
関係会社株式売却損益(△は益)	△29,909	-
厚生年金基金代行返上損益(△は益)	98,230	-
委託者未収金の増減額(△は増加)	4,748	3,301
差入保証金の増減額(△は増加)	△140,985	△251,832
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△204,905	64,418
預託金の増減額(△は増加)	935,500	△1,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	-	100,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	△278,416	178,278
長期未払金の増減額(△は減少)	△35,016	-
その他	281,717	345,069
小計	△178,852	31,989
利息及び配当金の受取額	39,162	79,846
利息の支払額	-	△670
法人税等の支払額	△27,295	△29,539
法人税等の還付額	18,023	7,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,962	88,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,256,400	500,000
有価証券の取得による支出	-	△50,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△840,107	△526,607
有形固定資産の売却による収入	-	42,703
無形固定資産の取得による支出	△136,540	△4,086
投資有価証券の取得による支出	△330,040	△1,483,504
投資有価証券の売却による収入	395,243	1,286,767
投資有価証券の清算分配による収入	-	57,648
貸付による支出	△2,493	△1,870
貸付の回収による収入	5,991	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△12,324	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,699	△32,457
敷金及び保証金の回収による収入	28,180	2,872
その他	△428	△3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,182	△310,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
自己株式の取得による支出	-	△12
子会社の自己株式の取得による支出	△11	△12
配当金の支払額	△23,611	△23,611
少数株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,837	167,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,617	△54,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,653	2,505,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,035	2,450,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、映像コンテンツの配信業務等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,366,825	186,101	400,248	985,243	2,938,418	114,953	3,053,371	—	3,053,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	73	73,663	73,763	6,702	80,465	△80,465	—
計	1,366,825	186,128	400,322	1,058,906	3,012,181	121,655	3,133,837	△80,465	3,053,371
セグメント利益又は 損失 (△)	△497,385	△27,692	15,238	180,396	△329,442	△38,046	△367,488	△324,687	△692,176
セグメント資産	8,173,418	734,938	941,975	4,727,192	14,577,524	43,905	14,621,430	△39,941	14,581,488
その他の項目									
減価償却費	39,708	3,043	8,666	6,189	57,607	398	58,006	12,343	70,350
(減損損失)	(41,355)	—	—	—	(41,355)	—	(41,355)	(13,067)	(54,422)
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,588	247,363	39,182	664,513	976,647	—	976,647	—	976,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△324,687千円には、セグメント間取引消去14,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,713千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△39,941千円には、セグメント間債権の相殺消去△115,896千円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,955千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額12,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 減損損失の調整額13,067千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,316,999	206,919	414,070	1,031,908	2,969,898	108,478	3,078,376	-	3,078,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	321	17	73,910	74,249	5,092	79,341	△79,341	-
計	1,316,999	207,241	414,087	1,105,818	3,044,147	113,570	3,157,718	△79,341	3,078,376
セグメント利益又は 損失 (△)	△260,767	△56,293	13,715	161,058	△142,287	△23,234	△165,521	△340,645	△506,167
セグメント資産	7,616,333	314,767	949,097	5,900,639	14,780,839	19,999	14,800,838	△86,036	14,714,801
その他の項目									
減価償却費	30,172	2,756	13,326	6,270	52,526	403	52,930	11,526	64,456
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,642	-	24,314	497,737	530,694	-	530,694	-	530,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△340,645千円には、セグメント間取引消去12,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△86,036千円には、セグメント間債権の相殺消去△158,382千円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,345千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額11,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,366,825	186,101	400,248	985,243	114,953	3,053,371

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,316,999	206,919	414,070	1,031,908	108,478	3,078,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	調整額	合計
減損損失	(41,355)	-	-	-	-	(13,067)	(54,422)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.96円	982.34円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△84.43円	3.05円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△797,442	28,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△797,442	28,834
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。